

平成30年度

事 業 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【事業報告書】

I	中小企業総合支援事業	.....	1
II	販路開拓支援事業	.....	4
III	産業人材確保支援事業	.....	6
IV	金融支援事業	.....	8
V	取引支援事業	.....	9
VI	研究開発支援事業	.....	13
VII	管理運営事業	.....	15
〔 決算総括表 〕		.....	17

# 平成 30 年度事業報告

## I 中小企業総合支援事業

〔決算額 141,306 千円〕

本県における中核的産業支援機関として、県内中小企業が抱える課題解決のため、相談対応や情報提供、研修、いわて希望応援ファンド助成等総合的な支援を行った。

### 1 被災中小企業重層的支援事業 〔決算額 7,626 千円〕

被災企業の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを配置し、被災企業の販路開拓等を支援した。

販路開拓プロモーター3名配置（被災企業の販路開拓を支援）

### 2 総合相談事業 〔決算額 4,640 千円〕

相談員を配置し、販路開拓・マーケティングなど課題を抱える中小企業の相談に対応した。

相談員2名配置（経営課題を抱える県内企業に直接出向き、課題の分析や販路開拓を支援）

### 3 よろず支援拠点設置事業 〔決算額 49,877 千円〕

「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の相談対応のほか、金融機関等と連携した県内各地での相談会の開催、セミナーを開催した。

項目	内容	備考
相談件数	のべ4,877件対応	
相談事業者数	766事業者対応(実数)	
相談会	156回開催	各金融機関等と連携し開催
セミナー	2回開催	

### 4 情報提供事業 〔決算額 4,239 千円〕

広報誌「産業情報いわて」を発行したほか、ホームページの更新による事業等の情報を発信した。

「産業情報いわて」10回発行（各2,800箇所に配付）

### 5 中小企業等外国出願支援事業 〔決算額 2,795 千円〕

特許庁の補助事業を活用し、海外での知財利用を図る県内企業の外国特許、商標等出願経費を補助した（代理人費用等1/2補助）。

外国出願補助 5企業（特許4件、商標1件）

### 6 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業 〔決算額 2,999 千円〕

中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する8コースの研修を開催した。

<※目標達成状況欄参照>

## 7 新事業・新分野進出支援事業 [決算額 69,130千円]

いわて希望応援ファンド運用益及び県補助金を活用し、創業及び中小企業の新事業展開等を支援。また、旧いわて農商工連携ファンド支援の取組を継続してフォローした。

区分	実績	備考
いわて希望応援ファンド支援	26 事業補助	申請 41 事業
いわて農商工連携ファンド支援	15 事業完了(30 年9月まで) 農商工連携推進員1名配置	旧農商工ファンド完了※

※ 農商工連携ファンドは本年3月に新たに組成し、今年度以降のいわて希望応援ファンド運用益の一部に組み入れ、連携枠農商工連携型として活用。

### <目標達成状況>

#### ① 被災中小企業重層的支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
販路開拓プロモーターの配置	3名 (県内2名・県外1名)	3名 (県内2名・県外1名)	100%
新規取引成立件数(取引品目を基準とする。)	10 件	13 件	130%

#### ② 総合相談事業

目標項目	目標数	実績	達成率
相談員の配置	2 名	2 名	100%
相談対応件数	180 件	187 件	104%
地域プラットフォーム連絡協議会開催	1 回	1回	100%

#### ③ よろず支援拠点設置事業

目標項目	目標数	実績	達成率
コーディネーターの配置	15 名	13 名	87%
相談対応件数	のべ 6,090 件	のべ 4,877 件 うち課題解決件数 136 件	80%

#### ④ 情報提供事業

目標項目	目標数	実績	達成率
広報誌「産業情報いわて」の発行	10 回	10 回	100%

#### ⑤ 中小企業等外国出願支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
補助件数	2 件	5 件	250%

**⑥ 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業**

講座名	定員数	申込者	修了者	充足率(修了者/定員)
中堅マネージャー・後継者養成講座	20人	21人	21人	105%
次世代マネージャー養成講座	20人	19人	13人	65%
原価管理とコストダウン講座	20人	16人	14人	70%
生産管理講座	25人	14人	14人	56%
品質管理中級講座	20人	7人	5人	25%
品質管理基礎講座	25人	10人	10人	40%
工程改善基礎講座	25人	33人	30人	120%
ISO9001 内部監査員養成講座	20人	15人	14人	70%
合計	175人	135人	121人	69%

**⑦ 新事業・新分野進出支援事業**

目標項目	目標数	実績
支援完了後 3年以内の事業化率	30%以上	46%

**(未達成理由)****③ よろづ支援拠点設置事業**

適任のコーディネーターの確保が出来なかったこと、および相談案件の課題解決に重点を置いたため目標数を達成することが出来なかったこと。

**⑥ 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業**

他機関の類似講座と競合したことから、受講者の定員を充足することが出来なかったこと。

## II 販路開拓支援事業

〔決算額 104,419千円〕

県産品の商品開発と品質向上を促進し、販路拡大を図るため、県産品の普及向上や物産販路開拓を支援するとともに、中国事務所の運営を通じた県内企業の海外展開を支援した。

### 1 物産販路開拓事業 〔決算額 26,620千円〕

物産展や商談会の開催、バイヤー招聘などを通じて県産品の販路拡大を支援。コンクール開催による特産品の発掘、人材の育成、市町村事業を助成した。

#### (1) 物産販路拡大開拓事業

区分	催事名	会場	実施時期	出品業者	売上額
物産展	いわてマルシェ 2018	盛岡市（川徳）	5月	52社 (前年度40社)	15,362千円 (前年度 11,717千円)
	第1回いわて味と技展	大阪府(あべのハルカス近鉄)	11月	47社	46,011千円
販売会	いわて産直市	東京都(上野駅)	2月	19社	6,863千円
見本市	いわての工芸品見本市	東京都(東京国際展示場)	6月	7社 (前年度8社)	9,000千円 (前年度 8,800千円)
商談会	いわて食の大商談会	盛岡市	8月	101社 (前年度 101社)	65,300千円 (前年度 94,060千円)

#### (2) 県産品普及向上事業

区分	事業名	会場等	実施時期	出品数等
特産品の発掘	いわて特産品コンクール	盛岡市	9月	出品数 147点 (前年度 167点)
人材育成	販路開拓セミナー	盛岡市	10月	参加者数 90人
助成	市町村産業まつり等助成	30団体	8月～3月	助成額 1,330千円

### 2 海外販路開拓事業 〔決算額 77,799千円〕

中国事務所の管理運営を行うとともに、中国での岩手フェア開催、博覧会への県内企業出展を支援した。

#### (1) 岩手県大連経済事務所運営

事務所	所在地	所員数	県内企業等支援件数	備考
岩手県大連経済事務所	遼寧省大連市	5名	109件	-

#### (2) 岩手県雲南事務所管理運営

事務所	所在地	所員数	県内企業等支援件数	備考
岩手県雲南事務所	雲南省昆明市	2名	39件	4/2 開所

#### (3) 対中国岩手認知度向上促進事業

事業内容	会場等	実施時期	備考
日本岩手県観光物産店の運営	上海市	通年(11月商談会開催)	県産品常設展示

事業内容	会場等	実施時期	備考
2018 大連国際消費品ブランド博覧会出品	大連市	7月	-
大連市バイヤー招聘	盛岡市	8月(食の大商談会等)	招聘者数6名
岩手フェアの開催	大連市	10月～11月	良運ストア130店舗で開催
上海国際輸入博覧会出展	上海市	11月	出展県内企業数3社

#### (4) 大連展示商談会

事業内容	会場等	実施時期	備考
大連日本商品展覧会出展	大連市	9月	出展県内企業数3社

#### (5) 上海情報発信販売促進強化事業

事業内容	会場等	実施時期	備考
岩手県上海アンテナプラザの運営	上海市・大可堂	通年	県産品常設展示

### <目標達成状況>

#### ① 物産販路開拓事業

目標項目	目標数	実績	達成率
物産展等催事件数	4件	2件	50%
物産展等への伝統産業事業者延べ出展社数	25社	33社	132%
物産展売上目標	140,000千円	61,373千円	44%
見本市引合件数	25件	30件	120%
特産品コンクール出品点数	200点	147点	74%

#### ② 海外販路開拓事業

目標項目	目標数	実績	達成率
県内企業支援件数	100件	148件	148%

### (未達成理由)

#### ① 物産販路開拓事業

名古屋の百貨店「丸栄」が閉店し、高島屋物産展が平成31年4月へ延期になったため、2回開催に止まった。また、特産品コンクール出品数の減少は、従来出品してきた事業者の出品減少が響いたこと。

### III 産業人材確保支援事業

〔決算額 118,191 千円〕

産業人材の確保・定着に向け、いわて産業人材奨学金返還支援制度の周知・活用を促進するとともに、企業の魅力発信とマッチングを支援し、中核人材の確保を支援した。また、産業人材の育成に向けた事業を推進した。

#### 1 人材還流定着促進事業 〔決算額 3,523 千円〕

いわて産業人材奨学金返還支援制度の周知・活用を促進した。

30 年度認定 51 名

#### 2 若手専門人材確保支援事業 〔決算額 19,214 千円〕

研究開発を支援する専門研究員を採用し、県内企業の試作品開発を支援した。

1 名 (H29.7～) 業務用ロボット試作開発 1 名 (H30.9～) 機能性材料加工技術開発

#### 3 さんりく未来創造塾関係事業ほか ※三陸地域産業活性化支援事業、企業間連携・新事業展開促進事業含む

〔決算額 13,556 千円〕

三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域の次世代リーダー育成を推進した。

事業区分	参加数	内容	備考
さんりく未来創造塾	9 名受講	7 講開催、グループメンタリング複数回	
協創の場	3 事業者参加	首都圏交流会でのプレゼンに向け個別指導	

#### 4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 〔決算額 31,053 千円〕

県内中小企業における専門人材確保に向け、人材紹介会社とのマッチングを支援した。

人材マッチング成立(成約件数) 38 件

#### 5 被災地域中小企業人材確保・定着等支援事業 〔決算額 31,363 千円〕

県内中小企業の人材の確保・定着に向け、企業の魅力発信等を支援した。

県内企業 50 社の魅力発信

#### 6 新技術対応人材連携育成事業 〔決算額 3,145 千円〕

##### (1) IoT 対応人材育成

県立大学への企業技術者派遣研修 1 名

##### (2) プログラミングセンター育成

プログラミングセンター講習会 3 回開催 (センター希望者のべ 22 名・小中学生のべ 150 名)

#### 7 ものづくり産業人材育成事業 〔決算額 16,337 千円〕

自動車・半導体関連産業の集積等に対応し、生産技術の高度化に向け、技能者・技術者を育成した。

事業概要	件数	参加人数	備考
低压電気、電気制御、機械保全講座	3回開催	のべ36名受講	
個別企業研修	5社支援		

## <目標達成状況>

### ① 人材還流定着促進事業

目標項目	目標数	実績	達成率
支援候補者の認定者数	50 名	51 名	102%

### ③ さんりく未来創造塾関係事業ほか

目標項目	目標数	実績	達成率
卒塾生	12 名	9 名	75%

### ④ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

目標項目	目標数	実績	達成率
新規相談件数	120 件	248 件	207%
成約件数	20 件	38 件	190%

### ⑤ 被災地域中小企業人材確保・定着等支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
企業魅力発信支援	50 社	50 社	100%
人材確保支援	30社	30 社	100%

### ⑥ 新技術対応人材連携育成事業

目標項目	目標数	実績	達成率
IoT 対応人材育成	2 人	1 人	50%
プログラミングセンター育成者数	30 人	21 人	70%

### (未達成理由)

#### ③ さんりく未来創造塾関係事業ほか

沿岸企業の人材不足により、受講生の確保に難航したこと。

#### ⑥ 新技術対応人材連携育成事業

厚生労働省による事業の交付決定が年度後半にずれ込み、事業期間が短くなつたこと。

## IV 金融支援事業

〔決算額 1,459,840 千円〕

中小企業の設備導入を支援する設備貸与事業のほか、被災企業の施設・設備復旧を支援した。

### 1 設備貸与事業 〔決算額 476,525 千円〕

#### (1) 設備貸与

内訳	実 行	(前年同月)
貸与件数	40 件	(60 件)
貸与金額	515,395 千円	(821,024 千円)

#### (2) 未収債権処理

未収債権に係る貸与設備の撤去 平成 30 年 10 月 31 日完了(撤去費用 15,476 千円)

### 2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 〔決算額 958,578 千円〕

被災企業の新規高度化融資 26 件 (921,740 千円)

### 3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 〔決算額 2,497 千円〕

375 件 (利子補給額 1,705 千円)

### 4 中小企業再生支援利子補給事業 〔決算額 22,241 千円〕

被災企業の債権買取に係る利子補給 (10/10 買取手続期間に限る。)

5 社 12 件 (利子補給額 22,235 千円)

## <目標達成状況>

### ① 設備貸与事業

目標項目	目標数	実績	達成率
貸与金額	1,500,000 千円	515,395 千円	34%

### ② 被災中小企業施設・設備整備支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
被災企業売上回復率	70%	77%	(達成)

## (未達成理由)

### ① 設備貸与事業

県の当初予算額に合わせた目標値が高過ぎたこと、低金利融資に積極的な金融機関と競合し貸与件数が減少したこと。

## V 取引支援事業

[決算額 89,989 千円]

自動車、半導体をはじめとする県内ものづくり企業の取引拡大に向け、受発注の拡大に取り組んだ。

### 1 取引市場開拓支援事業 [決算額 12,036 千円]

従来の北東北合同商談会について、新たに北海道が参加して開催。また、宮古～室蘭フェリー就航を機会とし、初めて北海道・岩手商談会を室蘭市で開催した。

取引成立件数は前年度より減少したものの、取引額は倍増した。

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業 357 社 (前年度 310 社)	受注企業 321 社 (前年度 317 社)	1,581 件 (前年度 1,591 件)	81 件 (前年度 119 件)	434,978 千円 (前年度 226,467 千円)

(商談会の開催状況)

名称	実施時期	場所	内容
青森・秋田・岩手・北海道合同商談会 2018	7月5日	東京都	発注企業 120 社 209 人(前年度 91 社 149 人) 受注企業 189 社 296 人(前年度 151 社 242 人)
いわて商談会	11月1日	北上市	発注企業 99 社 178 人(前年度 92 社 156 人) 受注企業 164 社 251 人(前年度 151 社 225 人)
北海道・岩手県受注拡大商談会 in 室蘭	2月21日	北海道室蘭市	発注企業 19 社 受注企業 41 社(うち岩手 8 社)

### 2 自動車関連産業創出推進事業 [決算額 1,726 千円]

北海道・東北に新潟を加えた 8 道県の技術展示会を 2 回開催した。

名称	実施時期	会場	内容
とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会inデンソー	9月19～20日	(株)デンソー 本社	岩手県内出展企業 10 社
とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会	2月7～8日	刈谷市産業振興センター	岩手県内出展企業 12 社

### 3 半導体関連産業創出推進事業 [決算額 1,190 千円]

いわて半導体関連産業集積促進協議会活動を通じて、技術力向上や新分野参入を支援した。

内容	開催回数等	場所	参加企業
半導体製造装置メンテナンス参入研究会	3回開催	北上市	参加企業のべ 28 社
セミコンジャパン 2018 出展 ※	12月12～14日	東京ビッグサイト	県内出展企業 6 社

※ セミコンジャパン出展は高付加価値型ものづくり技術振興事業で負担したもの

### 4 医療機器関連産業創出支援事業 [決算額 10,830 千円]

岩手県医療機器関連産業振興戦略第2期に基づき、岩手県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入を支援した。

内容	開催回数等	場所	参加企業
いわて医療機器事業化研究会	3回開催	盛岡市・奥州市・滝沢市	参加のべ 123 人
MEDTEC Japan 2018	4月18～20日	東京ビッグサイト	県内出展企業 5 社
メディカルショージャパン＆ビジネスエキスポ 2018	5月31日～6月2日	パシフィコ横浜	県内出展企業 2 社

## 5 加速器関連産業参入促進支援事業 [決算額 14,670 千円]

国際リニアコライダー(ILC)誘致に向けて、県内企業の加速器関連技術開発を支援した。

ILC技術セミナー 5回開催 (参加のべ 508名)

加速器関連技術試作開発支援 3社

## 6 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [決算額 2,281 千円]

県内IT関連企業の取引拡大と技術向上に向け支援した。

内容	回数・時期	場所	参加企業
ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会	1月 22日	ホテル東日本盛岡	県外企業 15社、県内企業 15社
情報専門展示会出展補助	随時	首都圏等	出展支援 5社補助
いわて組込み技術研究会	3回(10~2月)	盛岡市 2回・滝沢市 1回	参加のべ 168人

## 7 工程改善指導事業 [決算額 8,893 千円]

県内企業の生産性向上に向け、工程改善の普及・実践を促進した。

内容	回数・時期	備考
工程改善研修会	5社(10回)	
工程改善個別指導	15社	

## 8 北いわて産業振興事業 [決算額 4,896 千円]

県内縫製関連企業の取引拡大に向け、商談会の開催や見本市への出展を支援した。

名称	実施時期	会場	参加企業
いわてアパレル企業ビジネスマッチングフォーラム in TOKYO	9月 27~28日	東京交通会館	発注企業 26社 40人 受注企業 17社 28人
JFW JAPAN CREATION 2019	11月 21~22日	東京国際フォーラム	出展 3社・団体

## 9 展示会出展事業 [決算額 20,126 千円]

ものづくり企業の首都圏展示会への出展を支援した。

名称	実施時期	会場	内容
機械要素技術展出展	6月 20~22日	東京ビッグサイト	出展 14社
	2月 6~8日		出展 13社

## 10 地域クラスター形成促進事業 [決算額 13,341 千円]

県内に立地する中核企業と県内中小企業とのマッチングにより、継続取引や共同技術開発を支援した。

事業区分	中核企業数	地場企業数	支援概要
サプライチェーン型	2社	のべ 15社	継続取引に向けた課題解決など検討会開催
研究開発型	3社	3社	製品共同開発 2件、IT生産導入 1件

## <目標達成状況>

### ① 取引市場開拓支援事業

項目	目標数	実績	達成率
①あっせん紹介件数	800 件	1,581 件	198%
②取引成立件数	80 件	81 件 自動車 7 件、半導体 8 件、医療機器 4 件、情報 16 件、アパレル 8 件、展示会出展 10 件、その他 28 件	101%
③取引成立当初受注額	120,000 千円	434,978 千円	362%

### ② 自動車関連産業創出推進事業

目標項目	目標数	実績	達成率
取引成立件数	5 件	7 件	140%

### ③ 半導体関連産業創出推進事業

目標項目	目標数	実績	達成率
取引成立件数	6 件	8 件	133%

### ④ 医療機器関連産業創出支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
取引成立件数	4 件	4 件	100%

### ⑤ 加速器関連産業参入促進支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
試作開発補助件数	2 件	3 件	150%
国内学会併設展示会等出展数	4 社	5 社	125%
海外学会併設展示又は発表	1 件	2 件	200%

### ⑥ ソフトウェア開発業務取引支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
取引成立件数	10 件	16 件	160%

### ⑦ 工程改善指導事業

目標項目	目標数	実績	達成率
工程改善研修会参画企業	5 社	5 件	100%
工程改善個別指導の実施	10 社	15 社	150%

### ⑧ 北いわて産業振興事業

目標項目	目標数	実績	達成率
商談会の開催	1回	1回	100%
アパレル見本市への出展	1回	1回	100%

**⑨ 展示会出展事業**

目標項目	目標数	実績	達成率
取引成立件数	10 件	10 件	100%

**⑩ 地域クラスター形成促進事業**

目標項目	目標数	実績	達成率
専門家派遣指導	12 回	15 回	125%

(未達成なし)

## VI 研究開発支援事業

〔決算額 158,230 千円〕

大学や公設試、企業等の連携による研究開発を促進し、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進した。

### 1 いわて戦略的研究開発推進事業 〔決算額 21,287 千円〕

研究テーマ	参画機関	実施期間
視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	JIG-SAW・岩手大学	平成 29～30 年度
骨格筋硬さの定量評価を目的とした超音波映像システムの実用化研究開発	フィンガルリンク・群馬大学	平成 30～31 年度
永久磁石を用いた加速器用磁気回路の開発	サンアイ精機・鈴木機械・県工業技術センター	平成 30～31 年度

### 2 戰略的基盤技術高度化支援事業 〔決算額 112,321 千円〕

研究テーマ	参画機関	実施期間
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術開発	ジュークス・岩手大学	平成 28～30 年度
ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀・岩手大学	平成 29～31 年度
画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボット研究開発	和同産業・岩手大学	平成 29～31 年度
小型薬剤投与装置及び薬剤管理システムにおける低消費電力化の研究開発	アイカムスラボ・岩手大学	平成 30～32 年度

### 3 高付加価値型ものづくり技術振興事業 〔決算額 24,302 千円〕

県内企業の技術力・開発力を支援するため、試作開発や展示会出展、認証取得を支援した。

#### (1) 試作開発支援

試作テーマ	備考
エキゾーストマニホールドのモナカ部位の部品試作開発	
可搬型木質ペレット対応ピザ釜の製品化改良	
南部鉄瓶職人技術と3D 技術を融合した新たな南部鉄器の商品化	

#### (2) 展示会等出展支援

催事名	場所	実施時期	参加企業数	備考
第 15 回加速器学会	新潟県長岡市	8 月	6 社	
セミコンジャパン 2018	東京ビッグサイト	12 月	6 社	
ネプコンジャパン 2019	東京ビッグサイト	1 月	6 社	

#### (3) 認証取得支援

内容	回数等	備考
認証取得セミナー	4回(6～11 月)	のべ 35 社 59 名参加
認証取得経費支援	5社	専門家指導経費等

### 4 研究開発・事業化支援事業 〔決算額 320 千円〕

競争的外部研究開発資金の獲得に向けたシーズの掘り起こしや申請を支援した。

## <目標達成状況>

### ① いわて戦略的研究開発推進事業

目標項目	目標数	実績	達成率
いわて戦略的研究開発推進事業支援件数	2 件	3 件	150%
実用化研究開発段階へのステップ・大型プロジェクトの導入に関する支援件数	3 件	7 件	233%
いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会	4 回	4 回	100%

### ② 戰略的基盤技術高度化支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
戦略的基盤技術高度化支援事業支援件数	3 件	4 件	133%

### ③ 高付加価値型ものづくり技術振興事業

目標項目	目標数	実績	達成率
コンソーシアム型新事業創出支援件数	3 件(6 社)	3 件(6 社)	100%
展示会等出展支援件数展示会等出展支援	10 社	18 社	180%
認証取得支援件数支援	4 社	5 社	125%

### ④ 研究開発・事業化支援事業

目標項目	目標数	実績	達成率
競争的外部研究開発資金獲得支援件数	4 件	3 件	75%

## (未達成理由)

### ④ 研究開発・事業化支援事業

申請希望企業が急遽辞退したこと。

## VII 管理運営事業

〔決算額 177,486 千円〕

当センターの事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施した。

### 1 理事会・評議員会

#### (1) 理事会

回数	開催日	主な議題
第1回	4月11日	常務理事の選任(書面決議)
第2回	6月6日	平成29年度事業報告及び決算報告
第3回	7月26日	顧問の選任(書面決議)
第4回	9月27日	平成30年8月末時点事業概況
第5回	12月18日	中期経営計画骨子
第6回	3月12日	中期経営計画 平成31年度事業計画及び収支予算

#### (2) 評議員会

回数	開催日	主な議題
第1回	4月18日	常務理事の報酬額(書面決議)
第2回	6月22日	平成29年度事業報告及び決算報告
第3回	3月25日	中期経営計画 平成31年度事業計画及び収支予算

### 2 監事監査

回数	実施日	監査対象
第1回	5月29日	平成29年度決算監査
第2回	2月21日	監事への内部監査報告

### 3 会計監査人監査

回数	実施日	監査対象
第1回	5月11～18日	財務諸表項目の実証的検証
第2回	12月5～7日	内部統制の検証①
第3回	3月6～7日	内部統制の検証②

### 4 内部統制

#### (1) 内部監査

回数	実施日	監査対象
第1回	7月26日	諸規程に基づいた会計処理
第2回	12月12日	技術振興基金運用益を活用した事業

#### (2) リスク管理

開催日	開催内容
12月25日	リスク管理委員会

### (3) 規程等の整備

期日	規程等	改正点
6月6日	設備貸与業務方法書	いわて希望応援ファンド事業新設に伴う変更
	財務規程	緊急案件に対応するための期間設定の見直し
6月18日	身分証明書取扱要領	身分証明書の発行に伴う新たに制定
7月4日	旅費規程運用基準	公用車で帰宅する場合の基準の制定
9月27日	旅費規程	県に準じた旅費金額を支給するための改正

【決算総括表】

(単位:千円)

事業名	決算額(A)	区分						前年度決算(B)	比較増減(A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業	その他		
<b>I 中小企業総合支援事業</b>	141,306	45,525	52,901	41,008	1,872	0	0	223,338	-82,032
1 被災中小企業重層的支援事業	7,626	7,626						8,646	-1,020
2 総合相談事業	4,640	4,640						4,900	-260
3 よろづ支援拠点設置事業	49,877		49,877					50,285	-408
4 情報提供事業	4,239	4,239						8,212	-3,973
5 中小企業等外国出願支援事業	2,795	2,753		42				2,324	471
6 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業	2,999	1,127			1,872			3,433	-434
7 新事業・新分野進出支援事業	69,130	25,139	3,024	40,966				144,991	-75,861
(専門家派遣事業)	0							547	-547
<b>II 販路開拓支援事業</b>	104,419	0	37,186	0	65,718	0	1,515	125,831	-21,412
1 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	26,620				25,155		1,465	44,321	-17,701
2 海外販路開拓事業	77,799		37,186		40,563		50	81,510	-3,711
<b>III 産業人材確保支援事業</b>	118,191	23,152	94,844	195	0	0	0	80,571	37,620
1 人材還流定着促進事業	3,523		3,523					3,557	-34
2 若手専門人材確保支援事業	19,214	19,214						23,632	-4,418
3 さんりく未来創造塾関係事業	4,989		4,989					4,998	-9
3 三陸地域産業活性化支援事業	3,938	3,938						4,900	-962
3 企業間連携・新事業展開促進事業	4,629		4,629					0	4,629
4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	31,053		31,053					43,485	-12,432
5 被災地域中小企業人材確保・定着等支援事業	31,363		31,363					0	31,363
6 新技術対応人材連携育成事業	3,145		2,950	195				0	3,145
7 ものづくり産業人材育成事業	16,337		16,337					0	16,337
<b>IV 金融支援事業</b>	1,459,840	34,055	0	66,152	0	1,359,633	0	1,791,076	-331,236
1 設備貸与事業	476,525	1,658				474,867		835,075	-358,550
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	958,578	7,659		66,152		884,767		904,887	53,691
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	2,497	2,497						2,884	-387
4 中小企業再生支援利子補給事業	22,241	22,241						48,230	-25,991
<b>V 取引支援事業</b>	89,989	39,231	29,968	12,160	8,630	0	0	87,912	2,077
1 取引市場開拓支援事業	12,036	10,146			1,890			11,629	407
2 自動車関連産業創出推進事業	1,726	1,726						12,004	-10,278
3 半導体関連産業創出推進事業	1,190	1,190						1,508	-318
4 医療機器関連産業創出支援事業	10,830	9,103		1,327	400			11,297	-467
5 加速器関連産業参入促進支援事業	14,670		11,731	2,939				12,903	1,766
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,281	2,281						3,022	-741
7 工程改善指導事業	8,893	8,893						0	8,893
8 北いわて産業振興事業	4,896		4,896					7,697	-2,801
9 展示会出展事業	20,126	5,892		7,893	6,340			10,055	10,070
10 地域クラスター形成促進事業 (県内企業海外展開支援事業)	13,341		13,341					16,654	-3,313
	0							1,144	-1,144
<b>VI 研究開発支援事業</b>	158,230	141,528	16,381	320	0	0	0	199,602	-41,372
1 いわて戦略的研究開発推進事業	21,287	4,906	16,381					28,834	-7,547
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	112,321	112,321						142,672	-30,351
3 高付加価値型ものづくり技術振興事業	24,302	24,302						24,498	-196
4 研究開発・事業化支援事業 (地域中核企業創出・支援事業)	320			320				628	-308
	0							2,970	-2,970
<b>VII 管理運営事業</b>	177,486	134,368		3,670			39,448	193,465	-15,979
合計	2,249,460	417,860	231,280	123,504	76,220	1,359,633	40,962	2,701,795	-452,335

(注1) 決算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額を含めた額である。

(注2) 前年度決算額において、V-7・工程改善指導事業は、V-2・自動車関連産業創出推進事業に含まれる。



平成30年度

決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【決算報告書】

正味財産増減計算書総括表	1
I 貸借対照表	2
II 貸借対照表内訳表	4
III 正味財産増減計算書	6
IV 正味財産増減計算書内訳表	9
V キヤッショ・フロー計算書	11
VI 財務諸表に対する注記	14
VII 附属明細書	18
VIII 財産目録	19
監査報告書	21
独立監査人の監査報告書	22

# 正味財産増減計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,892	841	1,051
特定資産運用益	256,949	498,477	△ 241,527
(うち指定正味財産からの充当額)	( 250,030 )	( 494,695 )	( △ 244,665 )
受取会費	6,360	6,980	△ 620
事業収益	1,130,187	1,086,745	43,441
受取補助金等	649,140	656,519	△ 7,379
受取負担金	76,219	80,776	△ 4,557
雑収益	1,073	4,674	△ 3,601
<b>経常収益計</b>	<b>2,121,819</b>	<b>2,335,012</b>	<b>△ 213,192</b>
(2) 経常費用			
事業費	1,858,170	2,432,474	△ 574,304
(うち貸倒引当金繰入額)	( △ 22,382 )	( 475,311 )	( △ 497,693 )
管理費	67,103	51,902	15,201
<b>経常費用計</b>	<b>1,925,273</b>	<b>2,484,376</b>	<b>△ 559,104</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	196,547	△ 149,365	345,911
(うち公益目的事業会計の増減額)	( 212,308 )	( △ 1,464 )	( 213,772 )
評価損益等計	7,728	2,547	5,181
<b>当期経常増減額</b>	<b>204,275</b>	<b>△ 146,818</b>	<b>351,092</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	96	△ 96
その他収益	173,140	4,834	168,306
(うち指定正味財産からの充当額)	( 134,151 )	( 0 )	( 134,151 )
<b>経常外収益計</b>	<b>173,140</b>	<b>4,930</b>	<b>168,211</b>
(2) 経常外費用			
いわて産業人材奨学生金返還支援基金繰入	0	50,000	△ 50,000
<b>経常外費用計</b>	<b>134,151</b>	<b>50,000</b>	<b>84,151</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>38,989</b>	<b>△ 45,070</b>	<b>84,059</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>243,263</b>	<b>△ 191,888</b>	<b>435,151</b>
一般正味財産期首残高	1,188,848	1,380,736	△ 191,888
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>1,432,111</b>	<b>1,188,848</b>	<b>243,263</b>
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	5,296	1,371	3,926
特定資産評価益	12,937	20,665	△ 7,729
特定資産運用益	258,089	314,028	
いわて産業人材奨学生金返還支援基金	637	79,912	△ 79,275
一般正味財産への振替額	△ 384,181	△ 494,695	110,514
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 107,223</b>	<b>△ 78,719</b>	<b>△ 28,504</b>
指定正味財産期首残高	1,997,552	2,076,272	△ 78,719
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>1,890,329</b>	<b>1,997,552</b>	<b>△ 107,223</b>
III 正味財産期末残高	3,322,440	3,186,400	136,041

# I 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	616,017,933	393,718,174	222,299,759
割賦設備	2,934,990,960	3,493,392,445	△ 558,401,485
1年以内回収予定設備資金貸付金	88,172,000	112,969,000	△ 24,797,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	488,857,758	645,308,000	△ 156,450,242
未収割賦販売債権	268,595,854	278,083,221	△ 9,487,367
未収割賦設備	252,935,068	261,125,209	△ 8,190,141
未収割賦損料	15,660,786	16,958,012	△ 1,297,226
未収リース債権	2,005,800	2,245,800	△ 240,000
未収リース債権(元金分)	1,869,587	2,075,794	△ 206,207
未収リース債権(利息分)	136,213	170,006	△ 33,793
貸倒引当金	△ 320,831,517	△ 361,899,265	41,067,748
未収金	461,116,200	509,444,891	△ 48,328,691
未収収益	8,928,603	8,933,671	△ 5,068
前払費用	0	4,233	△ 4,233
仮払金	93,566	400	93,166
預け金	845,448	845,448	0
貯蔵品	10,564	10,374	190
流動資産合計	4,548,803,169	5,083,056,392	△ 534,253,223
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	311,666,500	306,370,500	5,296,000
基本財産合計	313,794,500	308,498,500	5,296,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	600,252,055	727,307,869	△ 127,055,814
収支差額変動準備積立資産	531,026,788	454,788,093	76,238,695
貸倒引当資産	769,031,927	1,066,535,990	△ 297,504,063
退職給付引当資産	152,283,647	136,480,466	15,803,181
貸与原資準備金積立資産	593,486,380	521,246,843	72,239,537
技術振興基金積立資産	580,341,850	576,234,250	4,107,600
経営安定化基金積立資産	651,854,850	647,244,450	4,610,400
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	6,500,000,000	0
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	6,917,605	3,029,178	3,888,427
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	318,904	0	318,904
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	0	134,151,489	△ 134,151,489
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	0	2,910,000,000	△ 2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	157,582,850	149,512,241	8,070,609
高度化貸付引当資産	13,277,203,205	13,302,158,993	△ 24,955,788
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	180,548,647	179,912,056	636,591
共済年金引当資産	7,078,109	6,404,309	673,800
出資金	500	500	0
特定資産合計	26,917,927,317	27,315,006,727	△ 397,079,410
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	108,755,000	196,055,000	△ 87,300,000
未収設備資金貸付金	14,229,211	16,029,211	△ 1,800,000
高度化資金貸付金	12,720,317,186	12,622,434,186	97,883,000
未収高度化資金貸付金	339,882,039	25,296,071	314,585,968
貸倒引当金	△ 1,365,583,543	△ 1,363,613,231	△ 1,970,312
建物	777,600	777,600	0
建物減価償却累計額	△ 465,723	△ 403,198	△ 62,525
車両運搬具	2,778,060	2,778,060	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,093,800	△ 252,933	△ 840,867
器具備品	8,933,935	11,051,732	△ 2,117,797
器具備品減価償却累計額	△ 8,550,013	△ 10,564,865	2,014,852
機械及び装置	14,258,246	14,258,246	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	△ 14,258,239	0
リース資産	16,378,341	16,378,341	0
リース資産減価償却累計額	△ 13,233,597	△ 10,238,073	△ 2,995,524
構築物	788,400	0	788,400
構築物減価償却累計額	△ 39,420	0	△ 39,420
電話加入権	428,000	428,000	0
ソフトウェア	1,215,000	1,755,000	△ 540,000
その他固定資産合計	11,825,516,683	11,507,910,908	317,605,775
固定資産合計	39,057,238,500	39,131,416,135	△ 74,177,635
資産合計	43,606,041,669	44,214,472,527	△ 608,430,858

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	826,990,442	3,524,717,888	△ 2,697,727,446
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	826,990,442	2,624,717,888	△ 1,797,727,446
1年以内返済予定長期借入金(金融機関)	0	900,000,000	△ 900,000,000
未払金	6,501,412	15,059,704	△ 8,558,292
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	2,052,610	6,795,000	△ 4,742,390
預り金	3,164,586	3,234,867	△ 70,281
社保料自己負担	2,525,486	2,604,067	△ 78,581
住民税	609,100	600,800	8,300
その他預り金	30,000	30,000	0
消費税預り金	0	18,284	△ 18,284
源泉徴収預り金	3,582,193	2,797,950	784,243
俸給給料等	3,388,569	2,700,827	687,742
1号個人	58,685	33,416	25,269
2号個人	134,939	63,707	71,232
仮受金	154,739	2,724	152,015
償還仮受金	320,744	197,000	123,744
賞与引当金	11,684,862	11,140,952	543,910
リース債務	2,972,605	3,051,323	△ 78,718
流動負債合計	857,446,193	3,567,037,692	△ 2,709,591,499
2. 固定負債			
長期借入金			
長期借入金(都道府県)	38,666,268,026	36,587,596,468	2,078,671,558
長期借入金(金融機関)	35,766,268,026	34,587,596,468	1,178,671,558
割賦販売債権預り保証金	2,900,000,000	2,000,000,000	900,000,000
退職給付引当金	600,252,055	727,307,869	△ 127,055,814
共済年金引当金	152,283,647	136,480,466	15,803,181
長期リース債務	7,078,109	6,404,309	673,800
固定負債合計	273,254	3,245,859	△ 2,972,605
固定負債合計	39,426,155,091	37,461,034,971	1,965,120,120
負債合計	40,283,601,284	41,028,072,663	△ 744,471,379
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,544,961,200	1,530,947,200	14,014,000
事業原資準備金	164,819,359	286,692,908	△ 121,873,549
いわて産業人材奨学金返還支援基金	180,548,647	179,912,056	636,591
指定正味財産合計	1,890,329,206	1,997,552,164	△ 107,222,958
(うち基本財産への充当額)	( 312,764,500 )	( 307,468,500 )	( 5,296,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,577,564,706 )	( 1,690,083,664 )	( △ 112,518,958 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,432,111,179	1,188,847,700	243,263,479
(うち特定資産への充当額)	( 1,030,000 )	( 1,030,000 )	( 0 )
正味財産合計	( 1,124,513,168 )	( 976,034,936 )	( 148,478,232 )
負債及び正味財産合計	3,322,440,385	3,186,399,864	136,040,521
114	43,606,041,669	44,214,472,527	△ 608,430,858

## II 貸借対照表内訳書

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	350,796,571	7,621,066	257,600,296	0	616,017,933
割賦設備	2,934,990,960	0	0	0	2,934,990,960
1年内回収予定設備資金貸付金	88,172,000	0	0	0	88,172,000
1年内回収予定高度化資金貸付金	488,857,758	0	0	0	488,857,758
未収割賦販売債権	268,595,854	0	0	0	268,595,854
未収割賦設備	252,935,068	0	0	0	252,935,068
未収割賦損料	15,660,786	0	0	0	15,660,786
未収リース債権	2,005,800	0	0	0	2,005,800
未収リース債権(元金分)	1,869,587	0	0	0	1,869,587
未収リース債権(利息分)	136,213	0	0	0	136,213
貸倒引当金	△ 320,831,517	0	0	0	△ 320,831,517
未収金	1,811,819	0	459,304,381	0	461,116,200
未収収益	7,925,433	0	1,003,170	0	8,928,603
前払費用	0	0	0	0	0
仮払金	0	93,566	0	0	93,566
預け金	842,948	0	2,500	0	845,448
貯蔵品	0	0	10,564	0	10,564
内部会計立替金	599,370,222	△ 4,265,223	△ 595,104,999	0	0
技術振興基金勘定(借)	0	0	△ 137,906,278	137,906,278	0
海外販路開拓勘定(借)	0	0	△ 1,423,794	1,423,794	0
設備貸与勘定(借)	△ 5,374,087	0	8,831,227	△ 3,457,140	0
機械類貸与勘定(借)	△ 751,650,837	0	4,065,663,551	△ 3,314,012,714	0
設備資金貸付勘定(借)	△ 120,346,788	0	10,680,481	109,666,307	0
高度化資金貸付勘定(借)	877,371,712	0	△ 4,583,389,309	3,706,017,597	0
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	31,562,327	△ 31,562,327	0
いわて希望応援ファンド地域活性化支援会計勘定(借)	0	0	6,611,573	△ 6,611,573	0
物産販路開拓勘定(借)	0	0	4,265,223	△ 4,265,223	0
賛助会勘定(借)	0	0	139,144	△ 139,144	0
経営安定化基金勘定(借)	0	0	△ 51,811,134	51,811,134	0
法人会計勘定(借)	599,370,222	△ 4,265,223	51,671,990	△ 646,776,989	0
流動資産合計	4,422,537,848	3,449,409	122,815,912	0	4,548,803,169
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	311,666,500	0	311,666,500
基本財産合計	0	0	313,794,500	0	313,794,500
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	600,252,055	0	0	0	600,252,055
収支差額変動準備積立資産	523,065,921	7,960,867	0	0	531,026,788
貸倒引当資産	769,031,927	0	0	0	769,031,927
退職給付引当資産	10,644,440	0	141,639,207	0	152,283,647
貸与原資準備金積立資産	593,486,380	0	0	0	593,486,380
技術振興基金積立資産	580,341,850	0	0	0	580,341,850
経営安定化基金積立資産	0	0	651,854,850	0	651,854,850
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	6,917,605	0	0	0	6,917,605
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	318,904	0	0	0	318,904
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	0	0	0	0	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	0	0	0	0	0
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	157,582,850	0	0	0	157,582,850
高度化貸付基金引当資産	13,277,203,205	0	0	0	13,277,203,205
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	180,548,647	0	0	0	180,548,647
共済年金引当資産	496,100	0	6,582,009	0	7,078,109
出資金	500	0	0	0	500
特定資産合計	26,109,890,384	7,960,867	800,076,066	0	26,917,927,317
(3) その他固定資産					
設備資金貸付金	108,755,000	0	0	0	108,755,000
未収設備資金貸付金	14,229,211	0	0	0	14,229,211
高度化資金貸付金	12,720,317,186	0	0	0	12,720,317,186
未収高度化資金貸付金	339,882,039	0	0	0	339,882,039
貸倒引当金	△ 1,365,583,543	0	0	0	△ 1,365,583,543
建物	0	0	777,600	0	777,600
建物減価償却累計額	0	0	△ 465,723	0	△ 465,723
車両運搬具	2,778,060	0	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,093,800	0	0	0	△ 1,093,800
器具備品	3,430,749	110,000	5,393,186	0	8,933,935

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
器具備品減価償却累計額	△ 3,069,681	△ 109,999	△ 5,370,333	0	△ 8,550,013
機械及び装置	14,258,246	0	0	0	14,258,246
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	0	0	0	△ 14,258,239
リース資産	0	0	16,378,341	0	16,378,341
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 13,233,597	0	△ 13,233,597
構築物	0	0	788,400	0	788,400
構築物減価償却累計額	0	0	△ 39,420	0	△ 39,420
電話加入権	120,900	90,300	216,800	0	428,000
ソフトウェア	1,215,000	0	0	0	1,215,000
その他固定資産合計	11,820,981,128	90,301	4,445,254	0	11,825,516,683
固定資産合計	37,930,871,512	8,051,168	1,118,315,820	0	39,057,238,500
資産合計	42,353,409,360	11,500,577	1,241,131,732	0	43,606,041,669
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
1年以内返済予定長期借入金	826,990,442	0	0	0	826,990,442
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	826,990,442	0	0	0	826,990,442
1年以内返済予定長期借入金(金融機関)	0	0	0	0	0
未払金	0	0	6,501,412	0	6,501,412
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	2,052,610	0	2,052,610
預り金	30,000	0	3,134,586	0	3,164,586
社保料自己負担	0	0	2,525,486	0	2,525,486
住民税	0	0	609,100	0	609,100
その他預り金	30,000	0	0	0	30,000
消費税預り金	0	0	0	0	0
源泉徴収預り金	0	0	3,582,193	0	3,582,193
俸給給料等	0	0	3,388,569	0	3,388,569
1号個人	0	0	58,685	0	58,685
2号個人	0	0	134,939	0	134,939
仮受金	70,102	0	84,637	0	154,739
償還仮受金	320,744	0	0	0	320,744
賞与引当金	3,206,579	0	8,478,283	0	11,684,862
リース債務	0	0	2,972,605	0	2,972,605
流動負債合計	830,617,867	0	26,828,326	0	857,446,193
<b>2. 固定負債</b>					
長期借入金	38,666,268,026	0	0	0	38,666,268,026
長期借入金(都道府県)	35,766,268,026	0	0	0	35,766,268,026
長期借入金(金融機関)	2,900,000,000	0	0	0	2,900,000,000
割賦販売債権預り保証金	600,252,055	0	0	0	600,252,055
退職給付引当金	10,644,440	0	141,639,207	0	152,283,647
共済年金引当金	496,100	0	6,582,009	0	7,078,109
長期リース債務	0	0	273,254	0	273,254
固定負債合計	39,277,660,621	0	148,494,470	0	39,426,155,091
負債合計	40,108,278,488	0	175,322,796	0	40,283,601,284
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
出捐金	580,341,850	0	964,619,350	0	1,544,961,200
事業原資準備金	164,819,359	0	0	0	164,819,359
いわて産業人材奨学金返還支援基金	180,548,647	0	0	0	180,548,647
指定正味財産合計	925,709,856	0	964,619,350	0	1,890,329,206
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 312,764,500 )	( 0 )	( 312,764,500 )
(うち特定資産への充当額)	( 925,709,856 )	( 0 )	( 651,854,850 )	( 0 )	( 1,577,564,706 )
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,030,000 )	( 0 )	( 1,030,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,116,552,301 )	( 7,960,867 )	( 0 )	( 0 )	( 1,124,513,168 )
正味財産合計	2,245,130,872	11,500,577	1,065,808,936	0	3,322,440,385
負債及び正味財産合計	42,353,409,360	11,500,577	1,241,131,732	0	43,606,041,669

### III 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,891,712 ]	[ 841,033 ]	[ 1,050,679 ]
基本財産受取利息	1,891,712	841,033	1,050,679
特定資産運用益	[ 256,949,355 ]	[ 498,476,766 ]	[ △ 241,527,411 ]
特定資産受取利息	256,949,355	498,476,766	△ 241,527,411
受取会費	[ 6,360,000 ]	[ 6,980,000 ]	[ △ 620,000 ]
受取会費	6,360,000	6,980,000	△ 620,000
事業収益	[ 1,130,186,731 ]	[ 1,086,745,339 ]	[ 43,441,392 ]
割賦販売収益	( 1,123,936,078 )	( 1,082,508,143 )	( 41,427,935 )
割賦設備収益	1,073,705,377	1,021,539,779	52,165,598
受取割賦損料	50,230,701	60,968,364	△ 10,737,663
受取りース料	( 0 )	( 650,487 )	( △ 650,487 )
受取りース料(元金分)	0	624,463	△ 624,463
受取りース料(利息分)	0	26,024	△ 26,024
受取再リース料	13,700	243,300	△ 229,600
リース投資資産売却益	415,000	0	415,000
受取違約金	5,821,953	3,343,409	2,478,544
受取補助金等	[ 649,139,793 ]	[ 656,518,583 ]	[ △ 7,378,790 ]
受取都道府県等補助金	417,859,873	452,141,855	△ 34,281,982
受取都道府県等受託金	231,279,920	204,376,728	26,903,192
受取負担金	[ 76,218,652 ]	[ 80,775,700 ]	[ △ 4,557,048 ]
受取負担金	76,218,652	80,775,700	△ 4,557,048
雑収益	[ 1,073,022 ]	[ 4,674,325 ]	[ △ 3,601,303 ]
受取利息	145,262	156,024	△ 10,762
雑収益	927,760	4,518,301	△ 3,590,541
経常収益計	2,121,819,265	2,335,011,746	△ 213,192,481
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,858,169,649 ]	[ 2,432,473,984 ]	[ △ 574,304,335 ]
割賦販売原価	1,073,796,977	1,021,539,779	52,257,198
リース原価	0	624,463	△ 624,463
役員報酬	6,699,511	8,295,722	△ 1,596,211
給与手当	112,348,286	110,338,648	2,009,638
退職給付費用	14,391,389	14,008,214	383,175
法定福利費	25,409,112	31,045,395	△ 5,636,283
福利厚生費	82,975	505,429	△ 422,454
賞与引当金繰入額	3,206,579	3,054,458	152,121
賃金	13,214,445	14,291,808	△ 1,077,363
報酬	18,600,843	8,921,226	9,679,617
謝金	( 148,548,620 )	( 132,959,700 )	( 15,588,920 )
委員等謝金	303,950	259,600	44,350
講師等謝金	10,607,455	8,033,780	2,573,675
職員等謝金	137,637,215	124,666,320	12,970,895
旅費	( 54,595,766 )	( 49,194,464 )	( 5,401,302 )
委員等旅費	430,590	418,510	12,080
講師等旅費	4,075,260	6,400,677	△ 2,325,417
職員等旅費	50,089,916	42,375,277	7,714,639
保険料	560,590	642,220	△ 81,630
公租公課	( 8,513,462 )	( 6,929,463 )	( 1,583,999 )
リース投資資産固定資産税	58,987	0	58,987
その他の公租公課	8,454,475	6,929,463	1,525,012
渉外費	4,890,529	3,790,028	1,100,501
消耗品費	11,972,121	14,300,408	△ 2,328,287
新聞図書費	956,357	572,310	384,047
燃料費	2,384,867	2,148,783	236,084
印刷製本費	4,424,311	6,780,626	△ 2,356,315
通信運搬費	8,016,693	6,967,940	1,048,753
会議費	482,535	444,499	38,036
広告宣伝費	12,426,791	16,936,567	△ 4,509,776
修繕費	151,704	41,069	110,635
支払手数料	1,532,223	1,500,353	31,870
調査費	167,832	114,750	53,082
備品費	541,664	429,479	112,185
使用料及び賃借料	50,483,345	42,090,296	8,393,049
水道光熱費	619,764	1,613,993	△ 994,229
減価償却費	2,229,401	15,353,572	△ 13,124,171
支払委託費	70,819,370	74,514,090	△ 3,694,720
支払負担金	8,483,689	14,580,093	△ 6,096,404
支払助成金	206,873,936	334,178,212	△ 127,304,276

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
支払利息	4,313,216	4,391,598	△ 78,382
工事費	8,065,403	10,625,732	△ 2,560,329
貸倒引当金繰入額	△ 22,382,365	475,310,586	△ 497,692,951
雑費	52,227	3,099,749	△ 3,047,522
為替差損	695,481	338,262	357,219
管理費	[ 67,102,895 ]	[ 51,902,282 ]	[ 15,200,613 ]
役員報酬	1,457,860	420,000	1,037,860
給与手当	25,720,131	21,080,535	4,639,596
退職給付費用	2,085,592	2,127,344	△ 41,752
法定福利費	12,127,065	4,451,090	7,675,975
福利厚生費	501,673	243,252	258,421
賞与引当金繰入額	8,478,283	8,086,494	391,789
賃金	182,859	212,941	△ 30,082
謝金	( 3,909,267 )	( 4,063,187 )	( △ 153,920 )
講師等謝金	3,909,267	4,057,400	△ 148,133
職員等謝金	0	5,787	△ 5,787
旅費	( 1,038,474 )	( 1,151,819 )	( △ 113,345 )
講師等旅費	498,000	500,000	△ 2,000
職員等旅費	540,474	651,819	△ 111,345
保険料	8,190	0	8,190
公租公課	45,375	1,659,395	△ 1,614,020
渉外費	63,272	80,344	△ 17,072
消耗品費	483,202	92,967	390,235
新聞図書費	2,000	0	2,000
燃料費	3,100	0	3,100
食糧費	27,414	25,574	1,840
通信運搬費	131,625	375,374	△ 243,749
会議費	1,170	2,155	△ 985
広告宣伝費	194,400	0	194,400
支払手数料	139,074	5,076	133,998
使用料及び賃借料	241,894	197,653	44,241
水道光熱費	1,086,275	0	1,086,275
減価償却費	3,107,880	3,102,533	5,347
支払委託費	3,852,387	2,898,498	953,889
支払負担金	1,702,352	1,571,470	130,882
支払利息	32,129	54,581	△ 22,452
工事費	479,952	0	479,952
経常費用計	1,925,272,544	2,484,376,266	△ 559,103,722
評価損益等調整前当期経常増減額	196,546,721	△ 149,364,520	345,911,241
特定資産評価損益等	7,728,000	2,546,930	5,181,070
評価損益等計	7,728,000	2,546,930	5,181,070
当期経常増減額	204,274,721	△ 146,817,590	351,092,311
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	[ 0 ]	[ 95,578 ]	[ △ 95,578 ]
車両運搬具売却益	0	95,578	△ 95,578
その他収益	[ 173,140,247 ]	[ 4,834,134 ]	[ 168,306,113 ]
債却債権取立益	4,218,128	4,834,134	△ 616,006
債務免除益	34,768,740	0	34,768,740
事業原資準備金取崩益	134,151,489	0	134,151,489
雑収益	1,890	0	1,890
経常外収益計	173,140,247	4,929,712	168,210,535
(2) 経常外費用			
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	[ 0 ]	[ 50,000,000 ]	[ △ 50,000,000 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	0	50,000,000	△ 50,000,000
事業原資準備金返還損	[ 134,151,489 ]	[ 0 ]	[ 134,151,489 ]
事業原資準備金返還損	134,151,489	0	134,151,489
経常外費用計	134,151,489	50,000,000	84,151,489
当期経常外増減額	38,988,758	△ 45,070,288	84,059,046
当期一般正味財産増減額	243,263,479	△ 191,887,878	435,151,357
一般正味財産期首残高	1,188,847,700	1,380,735,578	△ 191,887,878
一般正味財産期末残高	1,432,111,179	1,188,847,700	243,263,479

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
141 II 指定正味財産増減の部			
142 受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
143 受取都道府県等補助金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
144 特定資産運用益	[ 258,088,818 ]	[ 314,028,092 ]	[ △ 55,939,274 ]
145 特定資産受取利息	[ 258,088,818 ]	[ 314,028,092 ]	[ △ 55,939,274 ]
146 いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ 636,591 ]	[ 79,912,056 ]	[ △ 79,275,465 ]
147 いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ 636,591 ]	[ 79,912,056 ]	[ △ 79,275,465 ]
148 基本財産評価損益等	[ 5,296,000 ]	[ 1,370,500 ]	[ 3,925,500 ]
149 特定資産評価損益等	[ 12,936,550 ]	[ 20,665,250 ]	[ △ 7,728,700 ]
150 一般正味財産への振替額	[ △ 384,180,917 ]	[ △ 494,695,243 ]	[ 110,514,326 ]
151 一般正味財産への振替額	[ △ 384,180,917 ]	[ △ 494,695,243 ]	[ 110,514,326 ]
152 当期指定正味財産増減額	[ △ 107,222,958 ]	[ △ 78,719,345 ]	[ △ 28,503,613 ]
153 指定正味財産期首残高	[ 1,997,552,164 ]	[ 2,076,271,509 ]	[ △ 78,719,345 ]
154 指定正味財産期末残高	[ 1,890,329,206 ]	[ 1,997,552,164 ]	[ △ 107,222,958 ]
155 III 正味財産期末残高	[ 3,322,440,385 ]	[ 3,186,399,864 ]	[ 136,040,521 ]

## IV 正味財産増減計算書内訳書

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,891,712 ]	[ 0 ]	[ 1,891,712 ]
基本財産受取利息	0	0	1,891,712	0	1,891,712
特定資産運用益	[ 252,513,040 ]	[ 795 ]	[ 4,435,520 ]	[ 0 ]	[ 256,949,355 ]
特定資産受取利息	252,513,040	795	4,435,520	0	256,949,355
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,360,000 ]	[ 0 ]	[ 6,360,000 ]
受取会費	0	0	6,360,000	0	6,360,000
事業収益	[ 1,129,172,731 ]	[ 0 ]	[ 1,014,000 ]	[ 0 ]	[ 1,130,186,731 ]
割賦販売収益	( 1,122,922,078 )	( 0 )	( 1,014,000 )	( 0 )	( 1,123,936,078 )
割賦設備収益	1,073,705,377	0	0	0	1,073,705,377
受取割賦損料	49,216,701	0	1,014,000	0	50,230,701
受取リース料	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取リース料(元金分)	0	0	0	0	0
受取リース料(利息分)	0	0	0	0	0
受取再リース料	13,700	0	0	0	13,700
リース投資資産売却益	415,000	0	0	0	415,000
受取違約金	5,821,953	0	0	0	5,821,953
受取補助金等	[ 610,411,157 ]	[ 0 ]	[ 38,728,636 ]	[ 0 ]	[ 649,139,793 ]
受取都道府県等補助金	379,131,237	0	38,728,636	0	417,859,873
受取都道府県等受託金	231,279,920	0	0	0	231,279,920
受取負担金	[ 51,063,549 ]	[ 25,155,103 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 76,218,652 ]
受取負担金	51,063,549	25,155,103	0	0	76,218,652
雑収益	[ 697,372 ]	[ 136 ]	[ 375,514 ]	[ 0 ]	[ 1,073,022 ]
受取利息	145,126	136	0	0	145,262
雑収益	552,246	0	375,514	0	927,760
経常収益計	2,043,857,849	25,156,034	52,805,382	0	2,121,819,265
(2) 経常費用					
事業費	[ 1,831,549,838 ]	[ 26,619,811 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,858,169,649 ]
割賦販売原価	1,073,796,977	0	0	0	1,073,796,977
リース原価	0	0	0	0	0
役員報酬	6,699,511	0	0	0	6,699,511
給与手当	112,348,286	0	0	0	112,348,286
退職給付費用	14,391,389	0	0	0	14,391,389
法定福利費	24,871,184	537,928	0	0	25,409,112
福利厚生費	79,225	3,750	0	0	82,975
賞与引当金繰入額	3,206,579	0	0	0	3,206,579
賃金	13,214,445	0	0	0	13,214,445
報酬	18,600,843	0	0	0	18,600,843
謝金	( 143,863,048 )	( 4,685,572 )	( 0 )	( 0 )	( 148,548,620 )
委員等謝金	303,950	0	0	0	303,950
講師等謝金	10,295,669	311,786	0	0	10,607,455
講師等謝金(1号個人)	1,660,785	170,100	0	0	1,830,885
講師等謝金(2号個人)	2,707,533	0	0	0	2,707,533
講師等謝金(1号法人)	3,851,587	129,600	0	0	3,981,187
講師等謝金(2号法人)	2,075,764	12,086	0	0	2,087,850
職員等謝金	133,263,429	4,373,786	0	0	137,637,215
旅費	( 53,259,447 )	( 1,336,319 )	( 0 )	( 0 )	( 54,595,766 )
委員等旅費	420,150	10,440	0	0	430,590
講師等旅費	3,748,050	327,210	0	0	4,075,260
講師等旅費(1号個人)	1,070,450	283,390	0	0	1,353,840
講師等旅費(2号個人)	307,620	0	0	0	307,620
講師等旅費(1号法人)	1,970,590	43,820	0	0	2,014,410
講師等旅費(2号法人)	399,390	0	0	0	399,390
職員等旅費	49,091,247	998,669	0	0	50,089,916
保険料	560,590	0	0	0	560,590
公租公課	( 8,513,062 )	( 400 )	( 0 )	( 0 )	( 8,513,462 )
リース投資資産固定資産税	58,987	0	0	0	58,987
その他の公租公課	8,454,075	400	0	0	8,454,475
渉外費	4,881,950	8,579	0	0	4,890,529
消耗品費	11,723,527	248,594	0	0	11,972,121
新聞図書費	956,357	0	0	0	956,357
燃料費	2,382,173	2,694	0	0	2,384,867
印刷製本費	2,736,055	1,688,256	0	0	4,424,311
通信運搬費	7,686,778	329,915	0	0	8,016,693
会議費	401,048	81,487	0	0	482,535
広告宣伝費	11,786,675	640,116	0	0	12,426,791
修繕費	151,704	0	0	0	151,704
支払手数料	1,496,739	35,484	0	0	1,532,223
調査費	167,832	0	0	0	167,832
備品費	541,664	0	0	0	541,664
使用料及び賃借料	47,374,357	3,108,988	0	0	50,483,345
水道光熱費	586,917	32,847	0	0	619,764
減価償却費	2,229,401	0	0	0	2,229,401
支払委託費	63,435,572	7,383,798	0	0	70,819,370
支払負担金	4,798,535	3,685,154	0	0	8,483,689
支払助成金	205,543,936	1,330,000	0	0	206,873,936
支払利息	4,313,216	0	0	0	4,313,216
工事費	6,596,603	1,468,800	0	0	8,065,403
貸倒引当金繰入額	△ 22,382,365	0	0	0	△ 22,382,365
雜費	41,097	11,130	0	0	52,227
為替差損	695,481	0	0	0	695,481

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 67,102,895 ]	[ 0 ]	[ 67,102,895 ]
役員報酬	0	0	1,457,860	0	1,457,860
給与手当	0	0	25,720,131	0	25,720,131
退職給付費用	0	0	2,085,592	0	2,085,592
法定福利費	0	0	12,127,065	0	12,127,065
福利厚生費	0	0	501,673	0	501,673
賞与引当金繰入額	0	0	8,478,283	0	8,478,283
賃金	0	0	182,859	0	182,859
謝金	( 0 )	( 0 )	( 3,909,267 )	( 0 )	( 3,909,267 )
講師等謝金	( 0 )	( 0 )	( 3,909,267 )	( 0 )	( 3,909,267 )
講師等謝金(2号個人)	0	0	21,267	0	21,267
講師等謝金(2号法人)	0	0	3,888,000	0	3,888,000
職員等謝金	0	0	0	0	0
旅費	( 0 )	( 0 )	( 1,038,474 )	( 0 )	( 1,038,474 )
講師等旅費	( 0 )	( 0 )	( 498,000 )	( 0 )	( 498,000 )
講師等旅費(1号法人)	0	0	498,000	0	498,000
職員等旅費	0	0	540,474	0	540,474
保険料	0	0	8,190	0	8,190
公租公課	0	0	45,375	0	45,375
渉外費	0	0	63,272	0	63,272
消耗品費	0	0	483,202	0	483,202
新聞図書費	0	0	2,000	0	2,000
燃料費	0	0	3,100	0	3,100
食糧費	0	0	27,414	0	27,414
通信運搬費	0	0	131,625	0	131,625
会議費	0	0	1,170	0	1,170
広告宣伝費	0	0	194,400	0	194,400
支払手数料	0	0	139,074	0	139,074
使用料及び賃借料	0	0	241,894	0	241,894
水道光熱費	0	0	1,086,275	0	1,086,275
減価償却費	0	0	3,107,880	0	3,107,880
支払委託費	0	0	3,852,387	0	3,852,387
支払負担金	0	0	1,702,352	0	1,702,352
支払利息	0	0	32,129	0	32,129
工事費	0	0	479,952	0	479,952
経常費用計	1,831,549,838	26,619,811	67,102,895	0	1,925,272,544
評価損益等調整前当期経常増減額	212,308,011	△ 1,463,777	△ 14,297,513	0	196,546,721
特定資産評価損益等	6,782,000	0	946,000	0	7,728,000
評価損益等計	6,782,000	0	946,000	0	7,728,000
当期経常増減額	219,090,011	△ 1,463,777	△ 13,351,513	0	204,274,721
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
車両運搬具売却益	0	0	0	0	0
その他収益	[ 173,138,357 ]	[ 0 ]	[ 1,890 ]	[ 0 ]	[ 173,140,247 ]
償却債権取立益	4,218,128	0	0	0	4,218,128
債務免除益	34,768,740	0	0	0	34,768,740
事業原資準備金取崩益	134,151,489	0	0	0	134,151,489
雑収益	0	0	1,890	0	1,890
経常外収益計	173,138,357	0	1,890	0	173,140,247
(2) 経常外費用					
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	0	0	0	0	0
事業原資準備金返還損	[ 134,151,489 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 134,151,489 ]
事業原資準備金返還損	134,151,489	0	0	0	134,151,489
経常外費用計	134,151,489	0	0	0	134,151,489
当期経常外増減額	38,986,868	0	1,890	0	38,988,758
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	258,076,879	△ 1,463,777	△ 13,349,623	0	243,263,479
一般正味財産期首残高	1,061,344,137	12,964,354	114,539,209	0	1,188,847,700
一般正味財産期末残高	1,319,421,016	11,500,577	101,189,586	0	1,432,111,179
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取都道府県等補助金	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[ 255,246,818 ]	[ 0 ]	[ 2,842,000 ]	[ 0 ]	[ 258,088,818 ]
特定資産受取利息	255,246,818	0	2,842,000	0	258,088,818
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ 636,591 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 636,591 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	636,591	0	0	0	636,591
基本財産評価損益等	0	0	5,296,000	0	5,296,000
特定資産評価損益等	8,326,150	0	4,610,400	0	12,936,550
一般正味財産への振替額	[ △ 381,338,917 ]	[ 0 ]	[ △ 2,842,000 ]	[ 0 ]	[ △ 384,180,917 ]
一般正味財産への振替額	△ 381,338,917	0	△ 2,842,000	0	△ 384,180,917
当期指定正味財産増減額	△ 117,129,358	0	9,906,400	0	△ 107,222,958
指定正味財産期首残高	1,042,839,214	0	954,712,950	0	1,997,552,164
指定正味財産期末残高	925,709,856	0	964,619,350	0	1,890,329,206
III 正味財産期末残高	2,245,130,872	11,500,577	1,065,808,936	0	3,322,440,385

# V キヤツシユ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキヤツシユ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1,891,712	269,363	1,622,349
基本財産利息収入	1,891,712	269,363	1,622,349
②特定資産運用収入	286,621,519	335,416,458	△ 48,794,939
特定資産利息収入	286,621,519	335,416,458	△ 48,794,939
③会費収入	6,360,000	6,980,000	△ 620,000
会費収入	6,360,000	6,980,000	△ 620,000
④事業収入	1,885,940,965	1,664,901,952	221,039,013
割賦販売債権収入	1,103,678,261	1,044,810,816	58,867,445
割賦設備収入	1,053,944,977	985,083,779	68,861,198
割賦損料収入	49,733,284	59,727,037	△ 9,993,753
割賦販売債権預り保証金収入	48,390,966	78,147,593	△ 29,756,627
リース料収入	0	650,487	△ 650,487
リース料収入(元金分)	0	624,463	△ 624,463
リース料収入(利息分)	0	26,024	△ 26,024
設備資金貸付金回収収入	112,097,000	147,855,000	△ 35,758,000
高度化資金貸付金回収収入	586,452,231	344,662,148	241,790,083
未割賦設備回収収入	17,275,541	30,455,709	△ 13,180,168
未割賦損料回収収入	2,494,643	2,688,625	△ 193,982
未取リース債権回収収入	240,000	268,700	△ 28,700
未取リース債権回収収入(元金分)	206,207	229,848	△ 23,641
未取リース債権回収収入(利息分)	33,793	38,852	△ 5,059
未取設備資金貸付金回収収入	1,800,000	1,800,000	0
未取高度化資金貸付金回収収入	6,514,972	8,825,000	△ 2,310,028
再リース料収入	13,700	243,300	△ 229,600
違約金収入	5,850,193	3,343,409	2,506,784
機械類信用保険預り金収入	581,877	1,083,165	△ 501,288
リース信用保険預り金収入	136,581	68,000	68,581
リース投資資産売却収入	415,000	0	415,000
⑤補助金等収入	750,063,979	517,167,688	232,896,291
都道府県等補助金収入	544,040,539	356,822,818	187,217,721
都道府県等受託金収入	206,023,440	160,344,870	45,678,570
⑥負担金収入	79,362,998	80,775,700	△ 1,412,702
負担金収入	79,362,998	80,775,700	△ 1,412,702
⑦いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	5,110,000	0	5,110,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	5,110,000	0	5,110,000
⑧雑収入	5,438,420	5,969,962	△ 531,542
受取利息収入	145,262	156,024	△ 10,762
償却債権取立収入	4,218,128	4,471,134	△ 253,006
雑収入	1,075,030	1,342,804	△ 267,774
⑨その他事業活動収入	36,919,412	14,319,034	22,600,378
その他収入	36,919,412	14,319,034	22,600,378
事業活動収入計	3,057,709,005	2,625,800,157	431,908,848
2. 事業活動支出			
①事業費支出	2,395,596,421	2,705,845,945	△ 310,249,524
割賦設備購入支出	515,395,492	821,023,816	△ 305,628,324
割賦販売債権預り保証金返済支出	175,446,780	108,152,342	67,294,438
機械類信用保険預り金返還支出	334,377	785,665	△ 451,288
役員報酬支出	6,699,511	8,295,722	△ 1,596,211
給与手当支出	115,402,744	113,221,562	2,181,182
法定福利費支出	21,070,944	25,894,133	△ 4,823,189
福利厚生費支出	82,975	505,429	△ 422,454
賃金支出	12,763,311	14,291,808	△ 1,528,497
報酬支出	18,600,843	8,921,226	9,679,617
謝金支出	148,548,620	132,959,700	15,588,920
委員等謝金支出	303,950	259,600	44,350
講師等謝金支出	10,607,455	8,033,780	2,573,675
職員等謝金支出	137,637,215	124,666,320	12,970,895
旅費支出	54,595,766	49,177,544	5,418,222
委員等旅費支出	430,590	418,510	12,080
講師等旅費支出	4,075,260	6,400,677	△ 2,325,417
職員等旅費支出	50,089,916	42,358,357	7,731,559
保険料支出	560,590	642,220	△ 81,630
公租公課支出	8,511,862	6,929,463	1,582,399
リース投資資産固定資産税支出	58,987	0	58,987
その他の公租公課支出	8,452,875	6,929,463	1,523,412
涉外費支出	4,890,529	3,783,548	1,106,981

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
消耗品費支出	11,853,398	14,300,408	△ 2,447,010
新聞図書費支出	956,357	572,310	384,047
燃料費支出	2,384,867	2,148,783	236,084
印刷製本費支出	4,424,311	6,780,626	△ 2,356,315
通信運搬費支出	7,833,975	6,800,683	1,033,292
会議費支出	482,535	444,499	38,036
広告宣伝費支出	12,426,791	16,936,567	△ 4,509,776
修繕費支出	151,704	41,069	110,635
手数料支出	1,425,141	1,411,361	13,780
調査費支出	167,832	111,510	56,322
備品費支出	541,664	429,479	112,185
使用料及び賃借料支出	50,355,473	42,032,624	8,322,849
水道光熱費支出	262,312	1,472,415	△ 1,210,103
委託費支出	70,819,370	64,925,049	5,894,321
負担金支出	7,567,739	14,580,093	△ 7,012,354
助成金支出	206,867,762	334,178,212	△ 127,310,450
支払利息支出	4,313,216	4,391,598	△ 78,382
高度化資金貸付金支出	921,740,000	885,979,000	35,761,000
工事費支出	8,065,403	10,625,732	△ 2,560,329
雑費支出	52,227	3,099,749	△ 3,047,522
②管理費支出	64,569,147	70,949,430	△ 6,380,283
役員報酬支出	1,457,860	420,000	1,037,860
給与手当支出	33,806,625	28,620,390	5,186,235
退職給付支出	0	22,693,602	△ 22,693,602
法定福利費支出	12,127,065	3,672,940	8,454,125
福利厚生費支出	501,673	243,252	258,421
賃金支出	182,859	212,941	△ 30,082
謝金支出	3,909,267	4,063,187	△ 153,920
講師等謝金支出	3,909,267	4,057,400	△ 148,133
職員等謝金支出	0	5,787	△ 5,787
旅費支出	1,038,474	1,144,914	△ 106,440
講師等旅費支出	498,000	500,000	△ 2,000
職員等旅費支出	540,474	644,914	△ 104,440
保険料支出	8,190	0	8,190
公租公課支出	44,775	1,637,995	△ 1,593,220
涉外費支出	63,272	80,344	△ 17,072
消耗品費支出	483,202	92,967	390,235
新聞図書費支出	2,000	0	2,000
燃料費支出	3,100	0	3,100
食糧費支出	27,414	25,574	1,840
通信運搬費支出	132,415	374,744	△ 242,329
会議費支出	1,170	2,155	△ 985
広告宣伝費支出	194,400	0	194,400
手数料支出	139,074	5,076	133,998
使用料及び賃借料支出	241,894	197,653	44,241
リース債務支出	3,051,323	2,938,939	112,384
水道光熱費支出	1,086,275	0	1,086,275
委託費支出	3,852,387	2,898,498	953,889
負担金支出	1,702,352	1,571,470	130,882
支払利息支出	32,129	52,789	△ 20,660
工事費支出	479,952	0	479,952
③いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
④その他事業活動支出	46,138,064	5,899,070	40,238,994
その他支出	46,138,064	5,899,070	40,238,994
事業活動支出計	2,506,303,632	2,832,694,445	△ 326,390,813
事業活動によるキャッシュ・フロー	551,405,373	△ 206,894,288	758,299,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産取崩収入	0	305,000,000	△ 305,000,000
定期預金取崩収入	0	305,000,000	△ 305,000,000
②特定資産取崩収入	3,912,379,585	7,943,566,703	△ 4,031,187,118
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	170,075,588	757,312,618	△ 587,237,030
収支差額変動準備積立資産取崩収入	2,205,072	0	2,205,072
貸倒引当資産取崩収入	299,059,127	485,306,533	△ 186,247,406
退職給付引当資産取崩収入	36,188,466	143,705,410	△ 107,516,944
貸与原資準備金積立資産取崩収入	1,538,798	51,780,088	△ 50,241,290
技術振興基金積立資産取崩収入	0	570,500,000	△ 570,500,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
経営安定化基金積立資産取崩収入	0	644,500,000	△ 644,500,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産取崩収入	9,761,573	0	9,761,573
いわて希望ファンド基金引当資産取崩収入	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000
いわて希望ファンド事業原資準備金資産取崩収入	134,151,489	106,475,219	27,676,270
いわて農商工連携ファンド基金引当資産取崩収入	2,910,000,000	0	2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産取崩収入	32,087,391	32,134,123	△ 46,732
高度化貸付事業原資準備金資産取崩収入	127,425,025	151,764,768	△ 24,339,743
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入	179,912,056	87,944	179,824,112
その他投資有価証券取崩収入	9,975,000	0	9,975,000
③その他の投資活動収入	0	1,285,269,114	△ 1,285,269,114
定期預金解約による収入	0	1,285,173,534	△ 1,285,173,534
車両運搬具売却収入	0	95,580	△ 95,580
投資活動収入計	3,912,379,585	9,533,835,817	△ 5,621,456,232
2. 投資活動支出			
①基本財産取得支出	0	305,000,000	△ 305,000,000
基本財産有価証券購入支出	0	305,000,000	△ 305,000,000
②特定資産取得支出	3,520,806,681	9,911,831,490	△ 6,391,024,809
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	48,390,966	0	48,390,966
収支差額変動準備積立資産取得支出	79,359,437	135,034,343	△ 55,674,906
貸倒引当資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	51,991,647	136,188,466	△ 84,196,819
貸与原資準備金積立資産取得支出	72,239,537	0	72,239,537
技術振興基金積立資産取得支出	0	570,500,000	△ 570,500,000
経営安定化基金積立資産取得支出	0	644,500,000	△ 644,500,000
いわて希望応援ファンド基金引当資産取得支出	0	6,500,000,000	△ 6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産支出	10,620,822	0	10,620,822
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産取得支出	2,910,000,000	0	2,910,000,000
いわて希望ファンド基金引当資産取得支出	0	0	0
いわて希望ファンド事業原資準備金資産取得支出	0	64,191,781	△ 64,191,781
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産支出	40,158,000	40,158,000	0
高度化貸付基金引当資産取得支出	0	766,000,000	△ 766,000,000
高度化貸付事業原資準備金資産取得支出	127,425,025	0	127,425,025
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取得支出	180,548,647	0	180,548,647
共済年金引当資産取得支出	72,600	258,900	△ 186,300
その他投資有価証券取得支出	0	1,055,000,000	△ 1,055,000,000
③その他の投資活動支出	1,544,400	17,036,306	△ 15,491,906
車両運搬具取得支出	0	2,778,060	△ 2,778,060
機械及び装置購入支出	0	14,258,246	△ 14,258,246
構築物建設支出	788,400	0	788,400
ソフトウェア取得支出	756,000	0	756,000
投資活動支出計	3,522,351,081	10,233,867,796	△ 6,711,516,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,028,504	△ 700,031,979	1,090,060,483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	7,670,834,445	6,817,335,408	853,499,037
短期借入金(都道府県)収入	4,760,834,445	4,817,335,408	△ 56,500,963
長期借入金収入	4,760,834,445	4,817,335,408	△ 56,500,963
長期借入金(都道府県)収入	2,910,000,000	2,000,000,000	910,000,000
長期借入金(金融機関)収入	2,010,000,000	0	2,010,000,000
財務活動収入計	900,000,000	2,000,000,000	△ 1,100,000,000
7,670,834,445	6,817,335,408	853,499,037	
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	8,255,121,593	5,844,303,528	2,410,818,065
短期借入金(都道府県)返済支出	4,760,834,445	4,817,335,408	△ 56,500,963
長期借入金返済支出	4,760,834,445	4,817,335,408	△ 56,500,963
長期借入金(都道府県)返済支出	3,494,287,148	1,026,968,120	2,467,319,028
長期借入金(金融機関)返済支出	2,594,287,148	526,968,120	2,067,319,028
②事業原資準備金返還支出	900,000,000	500,000,000	400,000,000
事業原資準備金返還支出	134,151,489	0	134,151,489
財務活動支出計	134,151,489	0	134,151,489
8,389,273,082	5,844,303,528	2,544,969,554	
△ 718,438,637	973,031,880	△ 1,691,470,517	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 695,481	△ 338,262	△ 357,219
V 現金及び現金同等物の増減額	222,299,759	65,767,351	156,532,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高	393,718,174	327,950,823	65,767,351
VII 現金及び現金同等物の期末残高	616,017,933	393,718,174	222,299,759

## VI 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。  
 ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
 ・建物、車両運搬具、器具備品、機械及び装置並びに構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。  
 ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
 ・貸倒引当金  
     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。  
 ・退職給付引当金、共済年金引当金  
     職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。  
 ・賞与引当金  
     職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
 割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理  
 消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000			2,128,000
基本財産有価証券	306,370,500	5,296,000		311,666,500
小 計	308,498,500	5,296,000	0	313,794,500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	727,307,869	600,252,055	727,307,869	600,252,055
収支差額変動準備積立資産	454,788,093	76,238,695		531,026,788
貸倒引当資産	1,066,535,990	769,031,927	1,066,535,990	769,031,927
退職給付引当資産	136,480,466	15,803,181		152,283,647
貸与原資準備金積立資産	521,246,843	72,239,537		593,486,380
技術振興基金積立資産	576,234,250	4,107,600		580,341,850
経営安定化基金積立資産	647,244,450	4,610,400		651,854,850
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000			6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3,029,178	3,888,427		6,917,605
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	0	2,910,000,000		2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	0	318,904		318,904
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	134,151,489		134,151,489	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000		2,910,000,000	0
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	149,512,241	8,070,609		157,582,850
高度化貸付基金引当資産	13,302,158,993		24,955,788	13,277,203,205
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	179,912,056	636,591		180,548,647
共済年金引当資産	6,404,309	673,800		7,078,109
出資金	500			500
小 計	27,315,006,727	4,465,871,726	4,862,951,136	26,917,927,317
合 計	27,623,505,227	4,471,167,726	4,862,951,136	27,231,721,817

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	311,666,500	311,666,500	0	0
小 計	313,794,500	312,764,500	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	600,252,055	0	0	600,252,055
取支差額変動準備積立資産	531,026,788	0	531,026,788	0
貸倒引当資産	769,031,927	0	0	769,031,927
退職給付引当資産	152,283,647	0	0	152,283,647
貸与原資準備金積立資産	593,486,380	0	593,486,380	0
技術振興基金積立資産	580,341,850	580,341,850	0	0
経営安定化基金積立資産	651,854,850	651,854,850	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	6,917,605	6,917,605	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000		0	2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	318,904	318,904	0	0
いわて希望ファンド事業原資準備金資産	0	0	0	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	0	0	0	0
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	157,582,850	157,582,850	0	0
高度化貸付基金引当資産	13,277,203,205	0	0	13,277,203,205
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	180,548,647	180,548,647	0	0
共済年金引当資産	7,078,109	0	0	7,078,109
出資金	500	0	0	500
小 計	26,917,927,317	1,577,564,706	1,124,513,168	24,215,849,443
合 計	27,231,721,817	1,890,329,206	1,125,543,168	24,215,849,443

### 4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

#### (1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1,000,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
合 計				6,500,000,000	

#### (2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

#### (3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,396,091,900	H25. 1. 11～R15. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	239,007,028	H28. 4. 8～R23. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	752,208,859	H29. 4. 7～R24. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機関債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～R18. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機関債券	大和証券㈱	6,993,426,045	H25. 11. 26～R20. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	1,027,355,604	H28. 4. 8～R19. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	549,579	H29. 3. 27～ R4. 3. 25
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	207,765	H29. 4. 10～ R4. 3. 25
合 計				13,408,846,780	

## 5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

## 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益	備考
利付国債 第34回	247,912,492	239,007,028	240,001,290	994,262	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	752,208,859	804,242,400	52,033,541	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,078,000,000	78,000,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,523,400,000	23,400,000	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
岩手県 平成30年度第6回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,930,370,000	20,370,000	(農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業質権設定分
F93回地方公共団体金融機関債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,721,200,000	721,200,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
F198回地方公共団体金融機関債券	6,991,600,000	6,993,426,045	8,665,300,000	1,671,873,955	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	1,027,355,604	1,033,558,000	6,202,396	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
合 計	21,489,258,515	21,421,997,536	23,996,071,690	2,574,074,154	

## 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	180,615,411	180,615,411	0	-
被災中小企業重層的支援事業費補助金	岩手県	0	7,625,764	7,625,764	0	-
次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業費補助金	岩手県	0	1,127,000	1,127,000	0	-
いわて新事業活動促進支援事業費補助金	岩手県	0	23,023,874	23,023,874	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	10,619,010	10,619,010	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,190,000	1,190,000	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	9,102,842	9,102,842	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	2,281,440	2,281,440	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	4,905,868	4,905,868	0	-
高付加価値型ものづくり技術振興事業費補助金	岩手県	0	24,302,000	24,302,000	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	1,658,000	1,658,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金(高度化資金貸付事業)	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	-
三陸地域産業活性化支援事業費補助金	岩手県	0	3,938,197	3,938,197	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)	東北経済産業局	0	2,753,333	2,753,333	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	東北経済産業局	0	112,320,604	112,320,604	0	-
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	2,496,689	2,496,689	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	22,240,841	22,240,841	0	-
合 計		0	417,859,873	417,859,873	0	

## 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 特定資産受取利息	250,029,428
経常外収益への振替額 事業原資準備金取崩益	134,151,489
合 計	384,180,917

## 9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位：億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(単位：円)	科目	期末残高(単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	22,574	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	278,048,406	未収金	125,218,357
								受託金の受入 (注1)	150,039,875	未収金	106,437,007
								負担金の受入 (注1)	48,758,050	—	—
								短期借入金 (注2)	4,760,834,445 △ 4,760,834,445	短期借入金(都道府県)	0
								長期借入金 (注2)	2,010,000,000 △ 2,594,287,148	長期借入金(都道府県)	36,628,027,208
								債務免除	34,768,740		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券19,165,880,577円（帳簿価額）と定期預金752,966,203円を差し入れている。

## 10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
現金預金勘定 393,718,174	現金預金勘定 616,017,933
預り期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 393,718,174	現金及び現金同等物 616,017,933

(2) 重要な非資金取引

該当なし

## 11 重要な後発事象

該当なし

## 12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	104,189,038	2,950,912,983	—	—	3,055,102,021
貸付債権の期末残高	—	—	196,927,000	13,209,174,944	13,406,101,944

## VII 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

### 2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,725,512,496	0	16,715,071	22,382,365	1,686,415,060
賞与引当金	11,140,952	11,684,862	11,140,952	0	11,684,862
退職給付引当金	136,480,466	15,803,181	0	0	152,283,647
共済年金引当金	6,404,309	673,800	0	0	7,078,109

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

# VIII 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流动資産)				
現金預金	手元保管 (大連・雲南事務所) 普通預金 岩手銀行県庁支店 普通預金 北日本銀行本店営業部 普通預金 東北銀行本店営業部 普通預金 三菱東京UFJ銀行大連支店 普通預金 中國銀行雲南省営業部 設備貸与事業 50件 機械類貸与事業 327件 設備資金貸付事業 63件 高度化資金貸付事業 343件	運転資金として 運転資金として	405,377 77,921,097 299,960,959 236,054,487 1,663,667 12,346 102,464,000 2,832,526,960 88,172,000 488,857,758	
割賦設備		割賦販売における設備		
1年内回収予定設備資金貸付金 1年内回収予定高度化資金貸付金 未収割賦販売債権 未収割賦設備 未収割賦損料 未収リース債権 未収リース債権(元金分) 未収リース債権(利息分) 貸倒引当金	設備資金貸付金のうち、1年内に償還予定のもの 高度化資金貸付金のうち、1年内に償還予定のもの			
設備貸与事業 8件 機械類貸与事業 9件 設備貸与事業 6件 機械類貸与事業 9件	割賦に係る設備分の未収額	50,636,337 202,298,731 745,171 14,915,615		
設備貸与事業 1件 設備貸与事業 1件 設備貸与事業 機械類貸与事業	リース料の未収額(元金分) リース料の未収額(利息分) 債権の貸倒に備えるための引当金	1,869,587 136,213 △ 36,247,776 △ 201,585,826 △ 82,997,915 △ 461,116,200 8,928,603		
未収金 未収収益 仮払金 預け金 貯蔵品	岩手県、東北経済産業局他 有価証券 物産販路開拓事業 大連経済事務所 他	補助金、受託金 他 有価証券の経過利息額 労働保険料、職員等旅費の過払い分 他 事務所敷金、他 Suica他	93,566 845,448 10,564	
流动資産合計			4,548,803,169	
(固定資産)				
基本財産	定期預金 基本財産有価証券	定期預金 岩手銀行県庁支店 仙台市公募公債 平成29年度第1回 大阪市公募公債 第26回20年 川崎市公募公債 第26回20年 東京都公募公債 第772回 岩手県公債 平成29年度第4回 東京都公募公債 第772回 岩手県公債 平成29年度第4回 熊本県公募公債 平成29年度第2回 ㈱日本政策投資銀行社債 第86回 住宅金融支援機構債券 第219回 電源開発㈱社債 第53回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用 公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000 101,890,000 102,390,000 102,330,000 5,056,500 52,169,759 5,056,500 48,625,862 252,275,000 101,200,000 101,030,000 39,894,934 89,176,944 239,679,599 1,955,312 60,005,066 132,249,000 5,481,475 2,479,392 36,247,776 101,275,826 100,310,000 399,554,750 131,643,575 7,904,752 43,140,895 101,238,000 428,808,915 164,677,465 3,737,500 576,604,350 348,392,850 302,760,000 702,000 5,000,000,000 1,500,000,000 3,029,178 3,888,427 2,910,000,000 318,904 157,582,850 1,264,448,325 239,007,028 752,208,859 3,000,000,000 6,993,426,045 1,027,355,604 757,344 180,548,647 6,582,009 496,100 500 108,755,000 14,229,211 12,720,317,186 339,882,039 △ 1,365,583,543 311,877 1,684,260 383,922 7 3,144,744 748,980 428,000 1,215,000
特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産	ユーザーからの保証金を引当している(設備貸与事業) ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)		
收支差額変動準備積立資産		赤字補填のために積立している(設備貸与事業) 赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)		
貸倒引当資産		赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)		
退職給付引当資産		貸倒に備えて引当している(設備貸与事業) 貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)		
貸与原資準備金積立資産		貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)		
技術振興基金積立資産		職員の退職給付支出に備え積立している		
経営安定化基金積立資産		設備貸与事業の貸与原資の積立資産である		
いわて希望応援ファンド基金引当資産		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用		
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産		公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用		
(農商工連携型)いわて希望応援ファン ド基金引当資産 (農商工連携型)いわて希望応援ファン ド事業原資準備金資産	岩手県公債 平成30年度第6回 岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事業の 財源に使用		
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資產 高度化貸付基金引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店 利付国債 第10回 利付国債 第34回 利付国債 第36回 F93回地方公共団体金融機関債 F198回地方公共団体金融機関債 日本高速道路・債務返済機構債券 第26回	未収収益 未収収益、公益目的保有財産であり、いわて希望応援ファンド事業 の財源 公益目的保有財産であり、運用益を(農商工連携型)いわて希望 応援ファンド事業の財源 公益目的保有財産であり、運用益を(農商工連携型)いわて希望 応援ファンド事業の財源 公益目的保有財産であり、いわて農商工連携ファンド事業の財源 公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に 使用		
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産 共済年金引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店 全国中小企業振興機関共済会	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用 職員の共済会の事業主負担掛金		
出資金	岩手県火災共済協同組合			
その他固定資産	設備資金貸付金 未収設備資金貸付金 高度化資金貸付金 未収高度化資金貸付金 貸倒引当金 建物 車両運搬具 器具備品 機械及び装置 リース資産 構築物 電話加入権 ソフトウェア	設備資金の貸付をした額 設備資金の貸付金の未収額 高度化資金の貸付をした額 高度化資金の貸付金の未収額 債権の貸倒に備えるための引当金 間仕切り 事業に要する自動車 事業に要する備品 事業に要する機械装置 事業に要するプリンタ等のリース 看板 公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している 事業に要するソフトウェア	108,755,000 14,229,211 12,720,317,186 339,882,039 △ 1,365,583,543 311,877 1,684,260 383,922 7 3,144,744 748,980 428,000 1,215,000	
固定資産合計			39,057,238,500	
資産合計			43,606,041,669	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円)
(流動負債)				金額
1年以内返済予定長期借入金 (都道府県)	岩手県		設備貸与事業における事業資金の借入金 設備資金貸付事業における事業資金の借入金 高度化資金貸付事業における事業資金の借入金 役職員の社会保険料事業主負担分 他	65,920,000 117,075,211 643,995,231
未払金	盛岡年金事務所 他		法人県民税(均等割)	6,501,412
未払法人税等	岩手県		消費税及び地方消費税	22,000
未払消費税等	盛岡税務署			2,052,610
預り金				
社保料自己負担	盛岡年金事務所		役職員の社会保険料自己負担分	2,525,486
住民税	盛岡市 他		役職員の住民税	609,100
その他預り金	貸与企業		抵当権設定に係る預り分	30,000
源泉徴収預り金				
俸給給料等	盛岡税務署		役職員の源泉所得税	3,388,569
1号個人	盛岡税務署		講師等の源泉所得税	58,685
2号個人	盛岡税務署		講師等の源泉所得税	134,939
仮受金				154,739
償還仮受金	貸与企業 7件 (設備貸与)		償却債権回収金未精算分	215,744
賞与引当金	貸与企業 1件 (機械類貸与)			105,000
リース債務	職員		職員の賞与に係る引当金	11,684,862
	リース契約3件		プリンター等3台、情報ネットワークシステム、公益法人会計システム	2,972,605
流动負債合計				857,446,193
(固定負債)				
長期借入金 長期借入金 (都道府県)	岩手県		設備貸与事業における借入金 設備資金貸付事業における借入金	52,713,000 205,964,000
長期借入金 (金融機関)			いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金 (農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000 2,010,000,000
割賦販売債権預り保証金	岩手銀行県庁支店からの借入金 北日本銀行本店営業部からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金 岩手銀行県庁支店からの借入金 北日本銀行本店営業部からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金 設備貸与事業 56件		高度化資金貸付事業における借入金 いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金 (農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金 ユーザーからの預り保証金	28,997,591,026 1,000,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 200,000,000 200,000,000 52,169,759
退職給付引当金	機械類貸与事業 338件		ユーザーからの預り保証金	548,082,296
共済年金引当金	職員		職員の退職金に係る引当金	152,283,647
長期リース債務	職員		職員の共済年金に係る引当金	7,078,109
	リース契約3件		プリンター等3台、情報ネットワークシステム、公益法人会計システム	273,254
固定負債合計				39,426,155,091
負債合計				40,283,601,284
正味財産				3,322,440,385

# 監査報告書

令和元年 5 月 28 日

公益財団法人いわて産業振興センター  
理事長 立花 良孝 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 宮 健 

監事 久左藤 達也 

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。  
その結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和元年5月27日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 立花良孝 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

木村大輔



## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

### 利害関係

公益財団法人いわて産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上